

建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議幹事会（第1回）
議事要旨

1 日時

令和7年1月31日（金）10:30～11:40

2 場所

中央合同庁舎8号館8階818会議室

3 出席者

○議長

今村 敬 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）

○構成員

野口 久 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）

野崎 彰 金融庁企画市場局企業開示課長

瀬戸信太郎 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課長

福田 淳 林野庁林政部木材産業課長

荻野 洋平 経済産業省イノベーション・環境局環境政策課GX推進企画室長

稲邑 拓馬 経済産業省製造産業局総務課長

木村 拓也 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課長

村上 幸司 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課長

鹿渡 寛 国土交通省不動産・建設経済局不動産課不動産政策企画官

二井 俊充 国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課長

渡邊 哲至 国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

中澤 篤志 国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長

前田 亮 国土交通省住宅局参事官（建築企画）

吉野 議章 環境省地球環境局地球温暖化対策課長

4 議事要旨

○冒頭挨拶

今村議長から、以下のとおり挨拶がなされた。

- ・数年前に国際会議で欧州の国々では省エネ・創エネは当たり前の状況で、話題は「カーボン」が中心であることに気付かされた。
- ・そうした背景があり、令和4年12月に、（一財）住宅・建築SDGs推進センター（IBECs）において「ゼロカーボンビル（LCC02 ネットゼロ）推進会議」を設置し、一部の関係省庁にもオブザーバーになっていただき議論を進めてきた。
- ・昨年10月には建築物ホールライフカーボン（WLC）算定ツール（J-CAT）を公表し、機運が高まってきたところで、昨年11月に「建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議」の初会合を開催させていただいた。
- ・本日は、国土交通省住宅局と内閣官房で調整した「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組みの推進に係る基本構想（骨子案）」について、忌憚のない、自由な意見交換をお願いしたい。

○自己紹介

各出席者から自己紹介が行われた。

○議事

(1) 建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組みの推進に係る基本構想（骨子案）について

前田住宅局参事官から、資料1に基づき、建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組みの推進に係る基本構想（骨子案）が提案され、それを踏まえて意見交換が行われた。主な発言は以下のとおり（順不同）。

【今村内閣審議官】

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2050年の建築物の将来像は、関連する諸制度と合わせて描く必要があるのではないかな。
- ・市場を誘導するためには、価格が高くても環境にとって良い建材等を、政府が率先して買っていきこうという機運にしなければいけない。
- ・オペレーショナルカーボンについて可能な限りの省エネ取組を進めており、相対的にエンボディドカーボンが目立つこととなる。このため、欧州では産業界から政府に対してエンボディドカーボン規制が求められている状況となっていると聞いている。
- ・当面はカーボンフットプリントの原単位を業界ごとにセットするところから始め、あわせて削減貢献量等を表すことによって、頑張っている事業者を評価できる仕組みも並行して考えてはどうか。
- ・当面は業界に建築物のLCA算定に慣れてもらう必要がある。

【野崎企画市場局企業開示課長】

- ・骨子案中の「気候関連情報開示」という文言は「サステナビリティ情報開示」に改めてほしい。

【瀬戸文教施設企画・防災部施設企画課長】

- ・学校施設のグリーン調達についても、どのような形で何ができるかについて検討してみたい。

【福田林政部木材産業課長】

- ・木材の炭素貯蔵効果に関心が高まっているので、炭素貯蔵量を排出削減量と同等に扱っていただけるようにご検討願いたい。

【荻野イノベーション・環境局環境政策課GX推進企画室長】

- ・よりグリーンな材料の実現には莫大な投資が必要であり、また、莫大な投資をしたとしても必ずしもゼロになるわけではない。莫大な投資をして実現した材料が選ばれるような、評価してもらえらる仕組みが必要。
- ・「エネルギー基本計画」では、2040年の姿をいくつかのシナリオにて示しており、水素やCCUSなども含め、あらゆる選択肢を追求することとしている。
- ・国際整合性については、決まっていること、決まっていないこと、これから決まろうとしていることがあり、国際整合性のみを重視すると投資が進まないこともありえる。今後、相談しながら進めたい。

【稲邑製造産業局総務課長】

- ・脱炭素技術導入に伴うコスト増加はバリューチェーン全体で負担する必要がある

あり、グリーン材が市場で選ばれる環境整備が必要と考える。

- ・GX 価値の評価について、経産省では様々な検討を行っている。GX 投資から生み出された製品の需要拡大が課題であり、建築分野の取り組みとも連携したい。
- ・議論のスピードについては各産業界を調整しながら進めたい。各産業界の実態を踏まえて原単位整備等を進めることが重要と考える。

【木村省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課長】

- ・アップフロントカーボンについて、川上側であるメーカーが省エネ・脱炭素に取り組む環境を作ることが本制度の意義かと思う。
- ・200 の金融機関に賛同いただき、昨年、「省エネ・地域パートナーシップ」を立ち上げた。金融機関や中小事業者の間でも、省エネ・脱炭素を進めていこうという動きが出てきている。
- ・原単位について、ハードルの高い EPD を要件として求めたり、業界平均値を使うことになってしまうと、中小事業者が省エネや太陽光発電などを行ったところで評価されず、省エネ・脱炭素の機運がしぼみかねない。頑張っている事業者の取組をきちんと評価する仕組みにすることで、国全体のカーボン削減目標を達成するツールのひとつとして、本制度を位置づけることが重要。
- ・欧州の制度をそのまま受け入れるのではなく、日本にとって何がベストなのかの観点から制度設計をし、日本発で世界に打ち込んでいくべきである。

【渡邊不動産・建設経済局建設業課長】

- ・ライフサイクルアセスメントを施工者が行う場合、そのコストを建築主はどのように負担するのか、具体的に考えていく必要がある。

【前田住宅局参事官】

- ・原単位の仕組み方が一番重要である。全ての原単位が揃っていなくても建築物としては計算できなければならないが、一方で、頑張った事業者が評価されるような粒度で原単位を整備することが重要である。

【吉野地球環境局地球温暖化対策課長】

- ・ライフサイクル CO₂ の削減につながる制度であること、海外の投資が呼び込めるような、海外の制度と比較して、遜色がないものにすることも必要かと思う。一方、事業者の負担が増えるだけの制度になるといけない。
- ・カーボンフットプリントが低ければ良いと一概にも言えないかと思う。住宅の断熱化を推進しているが、断熱材の密度を大きくしたり窓を二重三重にすればエンボディドカーボンは増えてしまうし、だからといってそれらを薄くすると逆にオペレーショナルカーボンは増えるかもしれない。本制度を導入することによって、建材等の評価軸が変わってくると思う。単純に CO₂ 排出量が低い建材が選ばれると、現行の政策と若干方向性が異なってくる場合もあり得るため、評価の公平性にも留意しながら進めるべきである。

(2) その他

野口内閣参事官から、参考資料 2 に基づき、「読売新聞 2025 年 1 月 6 日記事 建築物「生涯 CO₂」算出」について、参考資料 3 に基づき、「日・OECD ハイレベ

ル政策セミナー ゼロカーボン建築 ライフサイクル CO2 の削減に向けた世界の動向」について説明がされた。

○今後の予定

- ・今後、今回の骨子案の内容について、事務局である国土交通省住宅局が各省各部局から個別に意見を伺うプロセスを経て、基本構想として文章化し、まとまり次第、年度末を目途に幹事会を開催することとされた。
- ・本幹事会の配布資料及び議事要旨については、調整をしたうえで、後日、内閣官房ホームページで公開することとされた。

以上